

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月12日

上場会社名 株式会社 アイフリーク モバイル
 コード番号 3845 URL <https://www.i-freek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 三宅 公崇

TEL 03-6274-8901

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,666	40.3	235		209		214	
2019年3月期	1,187		355		355		477	

(注) 包括利益 2020年3月期 214百万円 (%) 2019年3月期 472百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	13.20		57.0	22.7	14.2
2019年3月期	30.12		127.0	50.8	29.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,147	383	33.0	22.24
2019年3月期	699	382	53.7	23.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 378百万円 2019年3月期 375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	197	9	1	280
2019年3月期	356	96	449	383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	3,881	132.9	12		11		8		0.47

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) リアリゼーション株式会社 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	17,145,678 株	2019年3月期	16,022,200 株
期末自己株式数	2020年3月期	108,037 株	2019年3月期	300 株
期中平均株式数	2020年3月期	16,286,717 株	2019年3月期	15,842,398 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の堅調な推移や個人消費の持ち直し等を背景として、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界経済の先行きは、米中貿易摩擦の継続や先進国の景気減速といった要因から不透明な状況が続きました。加えて、2020年3月に顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により、世界および日本経済が急速に悪化し、国内景気も厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、創業当初より取り組んでいるモバイルコンテンツの提供や、チャットとウォレット機能を搭載したアプリ「Challet(チャレット)」とそのソリューションサービスを提供するコンテンツ事業、IT人材をお取引先の要望に合わせて提供するコンテンツクリエイターサービス(CCS)事業の二つの柱を軸に、事業体制の強化を進めてまいりました。2019年6月には富士通クラウドテクノロジーズ株式会社とニフクラパートナープログラム契約を締結し、Challetやクリエイターネットワークサービス「CREPOS(クリポス)」における事業シナジーの創出を目的に取り組みを進めております。また、業務の効率化とコストの削減を図るべく、福岡から東京への本店の移転や、不採算事業であったクラウドファンディングサイト「ミライッポ Startup IPO」の事業譲渡を行いました。一方で、人的資源の確保や事業基盤確立のため、リアルタイムメディア株式会社、リアリゼーション株式会社を完全子会社化し、事業規模の拡大に伴ったオフィスの増床を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,666,492千円(前年同期比40.3%増)、営業損失は235,911千円(前年同期は355,191千円の営業損失)、経常損失は209,455千円(前年同期は355,071千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は214,941千円(前年同期は477,167千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

デジタルコンテンツを提供する「デココレ」「photodeco+」におきましては、前年度に引き続き「ちびまる子ちゃん」や「JUN ICHIHARATM」等の有名ライセンスとのコラボレーションコンテンツの提供を行いました。また、当社オリジナルキャラクターのグッズ販売やアートイベント「デザインフェスタ」への出展など、新規顧客の開拓とサービスの継続利用の促進、キャラクターの認知拡大のための施策を行いました。また、富士通クラウドテクノロジーズ株式会社とのニフクラパートナープログラムの一環として、クリエイターネットワークサービス「CREPOS(クリポス)」において第一回「アプリデザイン EXPO 2020」を実施し、当社グループのコンテンツを支える一員であるクリエイターを応援する企画を進めております。

電子絵本アプリ「森のえほん館」「なないろえほんの国」では、引き続き新作絵本の配信を毎月行いました。アプリ機能拡充のためのアップデート、「森のえほん館大賞」や「なないろえほんの国」のリリース1周年企画といった既存顧客への訴求に加え、他社アプリやメディアとのコラボレーションの実施や、女性誌・Webメディアへの掲載、大手百貨店における絵本の上映など、新規顧客へのアプローチにつながる施策を行いました。2020年2月以降は新型コロナウイルスの影響への対応として、親子向けYouTubeチャンネル「PopoKids(ポポキッズ)」にて絵本の読み聞かせ動画の配信や、女性アナウンサーとのコラボレーション企画を実施いたしました。また、2018年12月25日の株式会社フリーの完全子会社化以降運用を開始した「赤ちゃんタッチ」や「かずのトライ」といった子育て・知育アプリ群の改修・運用にも力を入れました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う教育施設の休止等、影響を受けた親子からの注目も集め、着実にダウンロード数が増加し、事業に貢献しております。

チャットにウォレット機能を搭載したアプリ「Challet」につきましては、企業向けサービス「Challet for business」を新たに展開し、140社以上の企業に導入いただきました。また、「Wearable Challet(ウェアラブルチャレット)」「トップテンチャレット」等、幅広い企業とのソリューションアプリをリリースし、ソリューションの推進とチャレット経済圏の拡大に向けた取り組みを行いました。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は282,141千円(前年同期比24.3%減)、セグメント利益は31,921千円(前年同期比39.4%減)となりました。

<コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業>

CCS事業におきましては、IT技術の進歩や活発化に伴う技術者人材の不足が業界全体において深刻化しており、市場の需要は引き続き活況であります。一方で採用の難度も引き続き高まっており、採用・育成スタッフの連携の強化や技術者を市場ニーズに即した人材へ育成するための教育など、事業の質をより高める施策を行い、獲得した人材を通信系、ゲーム開発、フィンテック等のさまざまな分野へ提供いたしました。一方で、リアルタイムメディア株式会社、リアリゼーション株式会社を完全子会社化したことにより、今期目標としていた700名の人材を要する技術者集団としての体制を構築いたしました。これに伴い事業環境をより効率化するべく、オフィスの増床を行いました。また、2020年3月には新型コロナウイルスの影響により内定取り消しになった学生や技術者の受け入れを表明し、事業基盤を盤石なものとする体制を整備いたしました。

これらの結果、CCS事業の売上高は1,384,351千円(前年同期比73.1%増)、セグメント損失は5,010千円(前年同期は43,125千円のセグメント利益)となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて310,354千円(46.3%)増加し、979,968千円となりました。これは主として、現金及び預金が102,907千円減少する一方、売掛金が218,233千円、仕掛品が159,423千円、前払費用が3,228千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて137,538千円(462.7%)増加し、167,264千円となりました。これは主として、有形固定資産が14,126千円、無形固定資産が114,211千円、投資その他の資産が9,200千円増加したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度に比べて447,893千円(64.0%)増加し、1,147,232千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて443,365千円(144.5%)増加し、750,163千円となりました。これは主として、未払金が9,789千円減少する一方、預り金が68,651千円、未払費用が123,022千円、前受金が80,755千円、未払消費税等が111,604千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3,492千円(36.3%)増加し、13,104千円となりました。福岡本店撤退に伴い資産除去債務を4,379千円取り崩したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて446,857千円(141.2%)増加し763,268千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて1,036千円(0.3%)増加し、383,964千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失214,941千円を計上した一方で、株式交換による資本金110,016千円、資本剰余金110,016千円が増加したことによるものであり、自己資本比率は33.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度の期首に比べて102,907千円減少し、280,186千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は197,022千円となりました。これは主として、仕掛品の増加による棚卸資産の増加額159,423千円、税金等調整前当期純損失206,354千円を計上したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は9,871千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出11,362千円のうち、敷金の回収による収入14,780千円、有価証券売却による収入13,307千円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,144千円となりました。新株予約権の行使による株式の発行による収入2,257千円等により資金の増加、利息の支払額1,112千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	13.6	45.2	60.4	53.7	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	405.7	413.9	617.1	412.4	170.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	9.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	16.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、さまざまな影響が長期化すると予測されることから、世界・日本経済において極めて厳しい状況が続くものと思われまます。また、今後も様々な景気対策の検討がなされることも想定されますが、事態の収束は先行きの見えない状況であります。

このような状況下において、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による全国的な企業活動の縮小から、CCS事業における開発案件の失注、稼働率の低下といった業績への影響も少しずつ確認しております。状況の先行きを現段階で明確に見通すことは困難ではありますが、第5世代移动通信システムの関連技術等の技術開発は今後も拡大し、IT分野への人材の需要は高いまま推移すると予想されます。2020年1月より確立した技術者700名の基盤体制をより強固なものとしながら、採用の強化と教育体制の充実を継続して実施し、より質の高い人材を提供できる体制を整えてまいります。

一方、コンテンツ事業につきましては、外出自粛による消費者の巣籠もり消費の増加を受け、絵本アプリや知育アプリにおけるデジタルコンテンツのダウンロード数の増加といった、好影響の生じた部分もございます。当社グループが展開する「Challet」やモバイルコンテンツサービスは、モバイル端末一つでどこでも利用できるものが多く、生活者の行動自粛の影響を比較的受けないサービスであります。新型コロナウイルスの影響が残る状況において、多くの企業がリモートワーク等新しい働き方の見直しを図る中、感染症の終息後も引き続き在宅で利用できるサービスへの注目が集まると予測しております。市場の状況や消費者動向に合わせて、当社グループの擁するさまざまなコンテンツや知育・教育アプリを引き続き展開し、利用拡大につながる施策を実施してまいります。

こうした中、翌連結会計年度(2021年3月期)の通期業績見通しにつきましては、売上高3,881百万円、営業利益12百万円、経常利益11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,093	280,186
売掛金	237,768	456,002
仕掛品	8,522	167,946
前払費用	14,496	17,725
未収入金	25,938	31,521
短期貸付金	-	8,454
その他	-	18,269
貸倒引当金	△207	△137
流動資産合計	669,613	979,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	8,646
減価償却累計額	-	△3,285
建物及び構築物(純額)	-	5,360
工具、器具及び備品	585	41,690
減価償却累計額	△195	△32,534
工具、器具及び備品(純額)	390	9,156
有形固定資産合計	390	14,516
無形固定資産		
のれん	-	114,211
無形固定資産合計	-	114,211
投資その他の資産		
関係会社株式	-	1,000
敷金	27,890	37,288
破産更生債権等	43,397	43,397
その他	1,444	247
貸倒引当金	△43,397	△43,397
投資その他の資産合計	29,334	38,535
固定資産合計	29,725	167,264
資産合計	699,339	1,147,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,176	43,683
短期借入金	100,000	123,738
未払金	73,698	63,909
預り金	13,739	82,390
未払費用	79,652	202,674
前受金	-	80,755
未払法人税等	10,872	23,273
未払消費税等	13,308	124,912
その他	2,352	4,825
流動負債合計	306,798	750,163
固定負債		
長期預り保証金	-	6,275
繰延税金負債	2,089	1,218
資産除去債務	7,522	4,958
その他	-	652
固定負債合計	9,612	13,104
負債合計	316,411	763,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,058,598	1,168,615
資本剰余金	1,058,604	1,168,620
利益剰余金	△1,741,371	△1,956,312
自己株式	△34	△2,035
株主資本合計	375,797	378,888
新株予約権	7,130	5,075
純資産合計	382,927	383,964
負債純資産合計	699,339	1,147,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,187,480	1,666,492
売上原価	844,855	1,221,467
売上総利益	342,625	445,025
販売費及び一般管理費	697,817	680,937
営業損失(△)	△355,191	△235,911
営業外収益		
受取利息	4	3
業務受託料	903	18,693
保険解約返戻金	-	6,080
補助金収入	-	696
その他	599	2,722
営業外収益合計	1,507	28,196
営業外費用		
支払利息	1,106	1,118
為替差損	-	375
その他	280	246
営業外費用合計	1,387	1,740
経常損失(△)	△355,071	△209,455
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,959
事業譲渡益	-	1,000
特別退職金戻入額	-	4,144
特別利益合計	-	7,103
特別損失		
事務所移転費用	3,357	2,993
固定資産除却損	1,431	1,009
減損損失	85,942	-
たな卸資産廃棄損	5,855	-
投資有価証券売却損	5,505	-
特別退職金	13,775	-
特別損失合計	115,868	4,002
税金等調整前当期純損失(△)	△470,940	△206,354
法人税、住民税及び事業税	4,964	8,318
法人税等調整額	1,262	268
法人税等合計	6,226	8,586
当期純損失(△)	△477,167	△214,941
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△477,167	△214,941

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△477,167	△214,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,383	-
その他の包括利益合計	4,383	-
包括利益	△472,783	△214,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△472,783	△214,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835,978	835,984	△1,264,204	△34	407,724
当期変動額					
新株の発行	121,600	121,600			243,200
新株予約権の行使	101,020	101,020			202,040
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△477,167		△477,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	222,620	222,620	△477,167	—	△31,927
当期末残高	1,058,598	1,058,604	△1,741,371	△34	375,797

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△4,383	△4,383	2,106	405,447
当期変動額				
新株の発行				243,200
新株予約権の行使				202,040
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△477,167
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,383	4,383	5,024	9,407
当期変動額合計	4,383	4,383	5,024	△22,519
当期末残高	—	—	7,130	382,927

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,058,598	1,058,604	△1,741,371	△34	375,797
当期変動額					
株式交換による増加	108,840	108,840			217,680
新株予約権の行使	1,176	1,176			2,352
自己株式の取得				△2,000	△2,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△214,941		△214,941
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	110,016	110,016	△214,941	△2,000	3,091
当期末残高	1,168,615	1,168,620	△1,956,312	△2,035	378,888

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	—	—	7,130	382,927
当期変動額				
株式交換による増加				217,680
新株予約権の行使				2,352
自己株式の取得				△2,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△214,941
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△2,054	△2,054
当期変動額合計	-	-	△2,054	1,036
当期末残高	-	-	5,075	383,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△470,940	△206,354
減価償却費	22,788	4,895
のれん償却額	2,747	6,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△69
事務所移転費用	3,357	2,993
特別退職金戻入額	-	△4,144
事業譲渡損益(△は益)	-	△1,000
固定資産除却損	1,431	1,009
減損損失	85,942	-
たな卸資産廃棄損	5,855	-
投資有価証券売却損益(△は益)	5,505	-
特別退職金	13,775	-
新株予約権戻入益	-	△1,959
受取利息及び受取配当金	-	△3
支払利息	-	1,118
売上債権の増減額(△は増加)	△16,939	78,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,309	△159,423
未収入金の増減額(△は増加)	-	1,173
仕入債務の増減額(△は減少)	7,850	△8,323
前受金の増減額(△は減少)	-	82,802
未払金の増減額(△は減少)	30,220	△16,784
未払費用の増減額(△は減少)	10,146	△39,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,599	49,619
その他	△41,457	32,978
小計	△347,005	△176,127
法人税等の支払額	△9,753	△13,016
特別退職金の支払額	-	△9,631
法人税等の還付額	-	1,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△356,759	△197,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,990	△11,362
投資有価証券の売却による収入	-	13,307
敷金の回収による収入	-	14,780
敷金の差入による支出	△22,104	△7,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,311	-
その他	1,201	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,204	9,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	243,200	-
新株予約権の発行による収入	7,044	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200,020	2,257
その他	△1,103	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,160	1,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,803	△186,006
現金及び現金同等物の期首残高	383,217	383,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,679	-
株式交換による現金及び現金同等物の期首残高	-	83,099
現金及び現金同等物の期末残高	383,093	280,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「モバイルコンテンツ事業」、「コンテンツクリエイターサービス事業」及び「IP事業」の3区分から、「コンテンツ事業」、「コンテンツクリエイターサービス事業」の2区分に変更しております。この変更は、前連結会計年度においてIP事業から撤退したためであります。また、第1四半期連結会計期間より、従来「モバイルコンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を、モバイルコンテンツに限らず多様なコンテンツへの取り組みを実施するため「コンテンツ事業」に変更しております。なお、この名称はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメントの名称で記載しております。

なお、2020年1月に完全子会社化したリアルタイムメディア株式会社(2020年3月に株式会社アイフリークスマイルズに吸収合併)、リアリゼーション株式会社は、コンテンツクリエイターサービス事業に含めております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「コンテンツ事業」は、携帯電話やスマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行っております。「コンテンツクリエイターサービス事業」は、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイ ターサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	372,871	799,814	1,172,686	14,794	1,187,480	—	1,187,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	372,871	799,814	1,172,686	14,794	1,187,480	—	1,187,480
セグメント利益又は 損失(△)	52,633	43,125	95,759	△220,709	△124,950	△230,241	△355,191
セグメント資産	98,379	208,059	306,439	13,229	319,668	379,670	699,339
その他の項目							
減価償却費	9,582	1,402	10,985	852	11,837	10,950	22,788
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,273	3,727	8,001	3,368	11,369	18,620	29,990

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP事業を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	282,141	1,384,351	1,666,492	-	1,666,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	282,141	1,384,351	1,666,492	-	1,666,492
セグメント利益又は 損失(△)	31,921	△5,010	26,911	△262,822	△235,911
セグメント資産	62,128	869,283	931,411	215,821	1,147,232
その他の項目					
減価償却費	425	1,642	2,068	2,827	4,895
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	12,960	12,960	861	13,821

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	183,794	モバイルコンテンツ事業
株式会社やる気スイッチグループ	69,306	モバイルコンテンツ事業
KDDI株式会社	37,051	モバイルコンテンツ事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	160,060	モバイルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルコンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	46,982	14,721	2,656	21,582	85,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP事業を含んでおります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルコンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルコンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,128	618	—	—	2,747
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルコンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	6,011	—	—	6,011
当期末残高	—	114,211	—	—	114,211

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	23円46銭	22円24銭
1株当たり当期純損失(△)金額	△30円12銭	△13円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△)金額	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	382,927	383,964
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,130	5,075
(うち新株予約権(千円))	(7,130)	(5,075)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	375,797	378,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,021,900	17,037,641

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△477,167	△214,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	△477,167	△214,941
普通株式の期中平均株式数(株)	15,842,398	16,286,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。